

# たはらゼロカーボンシティの実現に向けた展開方針について

ゼロカーボンシティ

\*\*\*

## 「たはらエコ・ガーデンシティ構想ZCCアクセル」

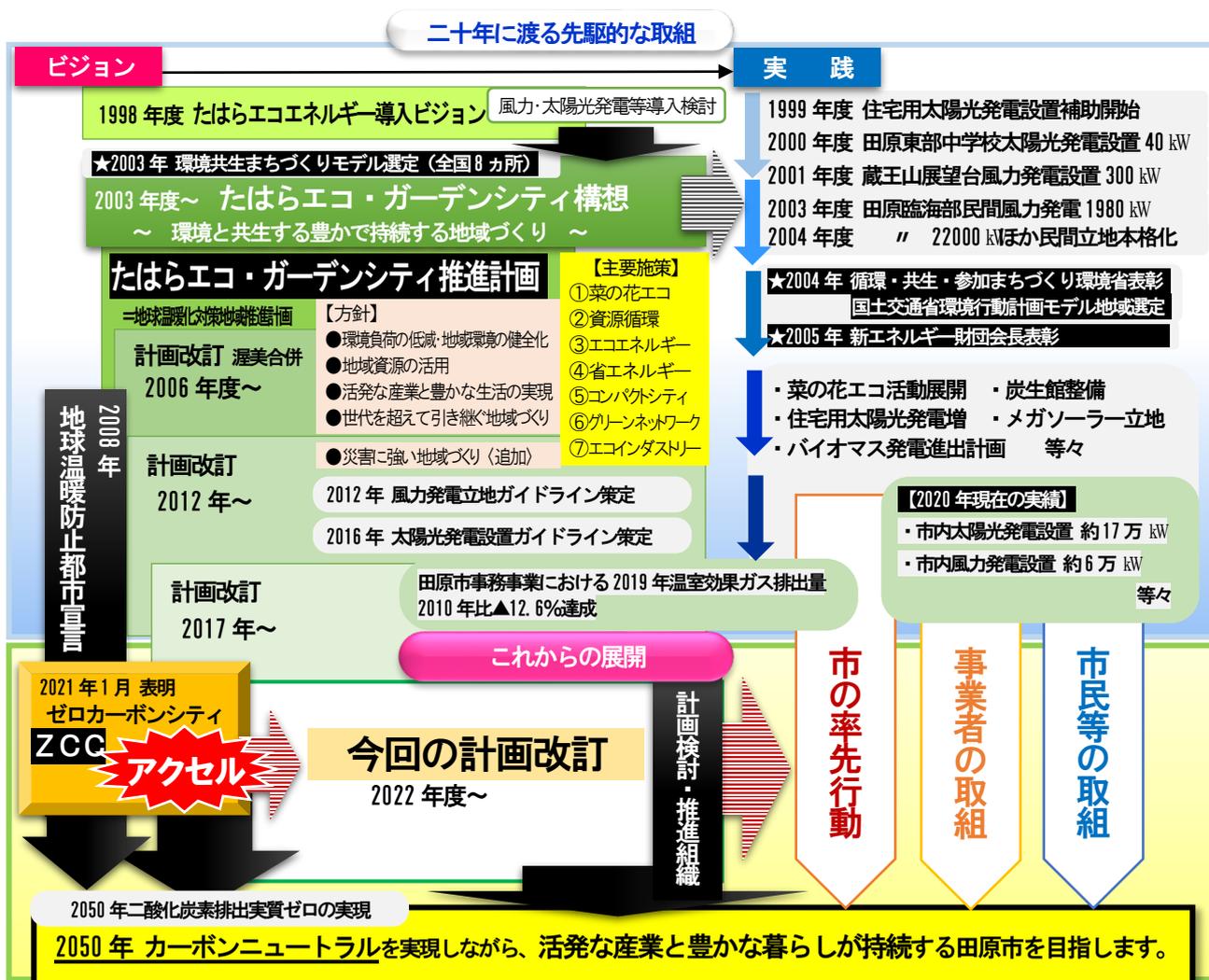
\*\*\*

たはらエコ・ガーデンシティ庁内推進本部

### 1 趣旨

田原市は、たはらエコ・ガーデンシティ構想に掲げる“環境と調和した豊かで持続する地域づくり”及び都市宣言した“地球温暖化防止”を、国内でも先駆的に進めてきた。

2020年以降、国による脱炭素社会実現のための動きが本格化し始めたことを受け、本市の取組を加速させる契機（アクセル）と捉え、2021年1月“たはらゼロカーボンシティ（ZCC）”を表明し、たはらエコ・ガーデンシティ構想実現のための展開の方針を定めることとする。



### 2 実現のための手順

① 2050年ZCC実現のため、2022年度に改訂予定のたはらエコ・ガーデンシティ推進計画（地球温暖化対策実行計画）に、達成目標、強化項目、実現方策（ロードマップ）等を盛り込み、効果的で着実な推進を図る。

② ZCC表明に加えて、国の促進地域選定や各種支援策を積極的に活用し、長年に渡る環境共生まちづくり実践を強みとし、全国的に注目され、人・産業の集結を促す展開へと発展させる。

### 3 展開側面

- ① 資源・可能性の再確認、② 社会認識の再形成、③ 公共の率先導入

④ 民間（市民・事業者等）の取組加速化 の4つの側面を考慮しながら、効果的に展開する。

- ① **資源・可能性の再確認の意図** 市の地形・気象・土地利用・産業・生活形態等で、ZCCに貢献できる資源や、供給・利用マッチングなど、現技術水準に拘らず再確認することで可能性を広げる。
- ② **社会認識の再形成の意図** 市の各部門、事業者、団体、市民等によるZCC実現の意義や効果の理解、共通認識を再形成するためのムードづくりを進めることで、各種事業の円滑化な実施を図られる。
- ③ **公共の率先導入の意図** 先進的な取組には様々な課題・リスクが想定されることから、先ず市等公共がけん引役となって様々な場面で姿勢を示すことで、その結果を踏まえて、民間の取組が促進される。
- ④ **民間の取組加速化の意図** ZCC実現に向けて障害となっている規制適正化（新設・緩和）、関連計画の見直し、利害関係者調整、導入支援等により、市民や事業者等による地域全体の取組を加速させる。

### 4 強化すべき項目

これまで取り組んで来たたはらエコ・ガーデンシティ推進計画を継続する取組に加えて、ZCC実現のために、次の示すものを始めとし、“特に強化・再検討すべき項目”を抽出する。

#### (1) 現たはらエコ・ガーデンシティ推進計画の継続取組項目

推進目標	環境負荷の少ない災害に強い地域づくり (低炭素・循環型・地域環境・地域防災力)	1 菜の花エコ プロジェクト 菜の花をキーワードにした農地の健全化を図る
	地域資源の活用 (歴史・文化・自然環境資源、自然エネルギー)	2 資源循環 プロジェクト 資源をリサイクルして再利用する社会を築く
	活発な産業と豊かな生活の実現 (市民活動、地域産業)	3 エコ・エネルギー導入 プロジェクト 再生可能エネルギーの導入推進を図る
	世代を超えて引き継ぐ地域づくり (エネルギー自給率・食の地産地消、水資源確保)	4 省エネルギー推進 プロジェクト 省資源・省エネによるエコライフの推進
		5 コンパクトシティ プロジェクト 脱炭素まちづくりを推進する
		6 グリーン・ネットワーク プロジェクト 自然環境の健全化を図る
		7 エコ・インダストリー プロジェクト 環境面で優位性を持つ産業基盤を構築

#### (2) 特に強化・再検討すべき項目 ※現時点の整理

- ① 資源・可能性の再確認
  - A 再エネ資源等ポテンシャルの確認（利用可能エネルギー資源の調査検討）
  - B 再エネ等の利用最適化の可能性（エネルギー資源の利用マッチング）
  - C 非エネルギー分野の脱炭素可能性（森林吸収、土地利用、資源循環等）
- ② 社会認識の再形成
  - D 2050年ZCC地域イメージ形成
  - E モデル事業・社会実験等の実施（促進区域の設定等）
  - F 脱炭素ライフスタイルの提案（リモートワーク、ワーケーション等）
  - G 意識啓発・共通認識の醸成（啓発イベント等）
- ③ 公共の率先導入
  - H 公共施設・公有地の省エネ・再エネ設備の導入
  - I 施設適正化・サービス見直し（DX推進等）
  - J 公共インフラ等の脱炭素化（下水道、廃棄物処理等）
- ④ 民間の活動加速化
  - K 家庭・産業部門の省エネ・再エネ利用促進
  - L 適地への再エネ発電立地促進
  - M 脱炭素インフラの整備（水素利活用等）
  - N 資源循環及び再エネ資源等の地産地消（リサイクル推進等）
  - O 最新技術の積極導入（吸収源対策等）

